

新光 US-REIT オープン

愛称: **ゼウス**

追加型投信/海外/不動産投信

R&I
ファンド大賞
2019

R&I Fund Award 2019

3年連続受賞

"R&I ファンド大賞 2017""R&I ファンド大賞 2018""R&I ファンド大賞 2019"にて、
投資信託/北米REIT部門 優秀ファンド賞受賞。

米国REIT 揺るぎない成長の"パワー"とは

米中貿易摩擦が激化し、世界経済の先行きが不透明な中、米国REITは底堅いパフォーマンスを上げ、再び注目を集めた。その米国REITに投資を行う大型ファンドである「ゼウス」は設定から15年が経過した。同ファンドの運用に携わるインベスコ・アドバイザーズ・インクの担当者二人に米国REIT市場の足元の状況と、今後の行方についてインタビューをした。



インベスコ・アドバイザーズ・インク
クライアント・ポートフォリオ・マネジャー
デビッド・ワートハイム氏

インベスコ・アドバイザーズ・インク
アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー
クリス・フェームズ氏

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。●投資信託は1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

先行き不透明な低金利環境下、好利回り商品として米国REITへの注目度が高まっている。



低金利環境のなか、米国REITは堅調に推移

——昨年の中米貿易摩擦の激化以降、米国REITは堅調な動きをみせていますが、その背景をどのように考えていますか。

ワートハイム 2018年後半以降、経済成長見通しへの下方修正リスクと地政学リスクといった不安材料が継続的に意識される市場環境となり、REITのような先行きの収益がある程度安定的に見通せる資産クラスが選好されるようになったと考えます。また、米国REITの収益構造は国内売上比率が高いことから、海外貿易や関税政策の悪影響に対しても耐性があるとみられたことも要因としてあげられます。加えて、過去1年半の間に世界的な景気見通しがより慎重になり、各国の中央銀行が金融緩和に傾いていることも要因のひとつです。量的緩和や利下げなど、金融政策面での方針転換は世界中の債券利回りを押し下げ、利回り確保が難しくなった投資家は相対的に好利回りのREITを再評価したとみています。

不安定なマーケット環境で、投資家は収益性を求める一方、安定志向を強めている

——2019年に入り、米国REITへの資金流入は顕著になっています。どのような投資主体が買っているのでしょうか。

ワートハイム 債券利回りの低下によりREITの投資妙味が高まったことから、従来以上に幅広い投資家がREITへの投資を拡大しているとみています。まず、個人投資家は積極的な投資態度をとっており、日本の公募投資信託においても、投資家の安定志向の高まりを受けて、2019年はバランスファンドとあわせてREITファンドへの資金流入が顕著です。また、機関投資家や政府系ファンドの目標資産配分をみても、不動産・REITの投資割合は近年、増加の一途をたどっています。弊社(インベスコ)としても顧客基盤は個人投資家、金融法人、公的年金、保険会社など多岐にわたるほか、地域属性でも、

日本をはじめ、米国、カナダ、英国、欧州、オーストラリア、香港、台湾など、ますますの広がりをみせています。このように米国REITへの投資家層の厚みは年々増していると実感しています。

社会構造の変化や人口動態の恩恵を受けるとみられる業種に注目

——ゼウスはここ数年、ポートフォリオ構成に変化がみられますが、その詳細と理由などを教えてください。

ワートハイム 米国REITには、私たちの生活スタイルが変化する中で新たな業種も誕生しています。ゼウスでは、社会の構造変化や人口動態が成長のドライバーになる業種に注目しています。

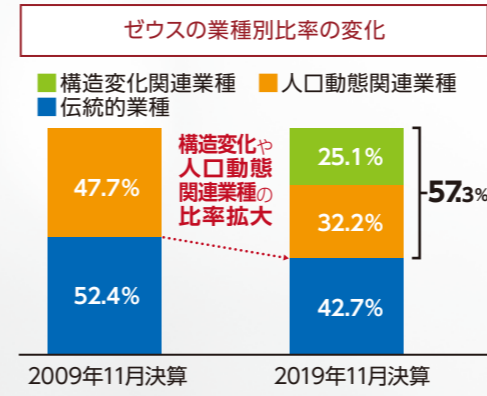
社会の構造変化関連の業種には、インフラストラクチャーREIT(通信鉄塔/携帯電話基地局)やデータセンターREITがあります。新たなテクノロジーの発達や増加の一途をたどるデータ使用量、通信規格の4Gから5Gへ移行、そしてクラウドコ

ンピューティングの拡大などは、これらの施設への需要を創出し、さらなる業績の拡大をけん引すると考えられます。

人口動態関連の業種については、ベビーブーマー*世代がリタイア生活に入ることや、ミレニアル*世代の生活様式など、人口動態の変化によって生み出される需要を糧に成長する業種に注目します。たとえば医療施設REITは、高齢者住宅や医療介護施設、メディカルオフィス、生命科学研究施設などを有しており、ベビーブーマー世代の高齢化による恩恵を受けるとみています。また、ミレニアル世代は、住居に関して持ち家ではなく賃貸志向が強いことから、集合住宅、戸建賃貸住宅、個人向貸倉庫の需要を支えるとみています。

このように社会の構造変化や人口動態に関する業種は、好不況の波が少なく、その需要がより長期的かつ安定しているため、注目しています。

*ベビーブーマー:第二次大戦後のベビーブーム時代に生まれた世代、ミレニアル:2000年代に成人あるいは社会人になる世代



巨大で特色のある地域経済と多様な業種が米国REITの魅力

——改めて米国REITの魅力は何でしょうか。

フェームズ まず、巨大な規模を誇り、特色のある地域経済が米国REITの魅力です。規模の面では、世界各国と米国の州別のGDPを比べると、テクノロジー関連やスタートアップ企業が集積するカリフォルニア州は英国とフランスを抜き、世界で5番目の経済規模を有しています。そのほか、上位国でみても、日本人にとってなじみのあるニューヨーク州だけでなく、優遇税制や生活のしやすさから米国内を南進する動きを受けてテキサス州やフロリダ州なども米国経済を牽引しています。

日本経済は実質的に東京への一極集中が進んできましたが、それと比べると米国は産業ごとに特化した地域や州があり、専門性と生産性の高い産業を求めて人々が国内を移動しています。これらは不動産投資において投資機会をもたらしていると考えます。

また、米国REITは世界で最も多様な業種を有しており、人々の生活スタイルが変化するなかで新たな業種を誕生させながら成長を遂げてきました。ひとえにREITといっても、そのテナントは多岐にわたることから、長期的な産業見通しや市場環境に応じた柔軟なポートフォリオ構築を可能にしています。

さらに、米国REIT所有不動産のリース契約は長期かつ賃料増額条項を内包していることが一般的なため、着実な賃料成長を見込めるという特徴もあります。

進化を遂げてきた“ゼウス”

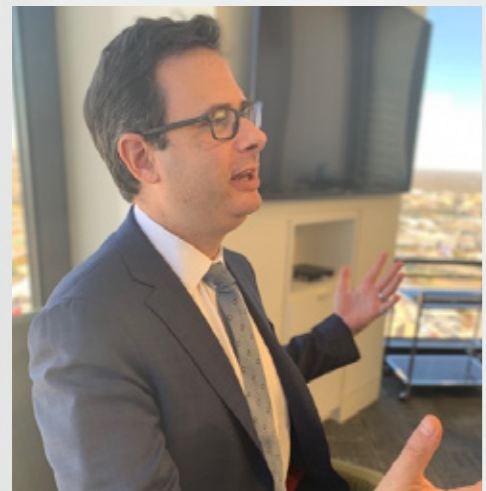
——設定から15年が経ちましたが、これまでの振り返りと、今後の見通し、メッセージ等があればお願いします。

フェームズ ゼウスはこの15年間、リーマンショックの影響を跳ね返しなが、変化を重ね、設定来2倍以上*の堅調な結果となりました。伝統的業種を中心に投資することに変わりはありませんが、新たな業種も数々生まれ、米国REITへの投資機会はますます拡大しています。それが柔軟な運用戦略に寄与しているばかりでなく、市場全体の成長を牽引すると考えます。

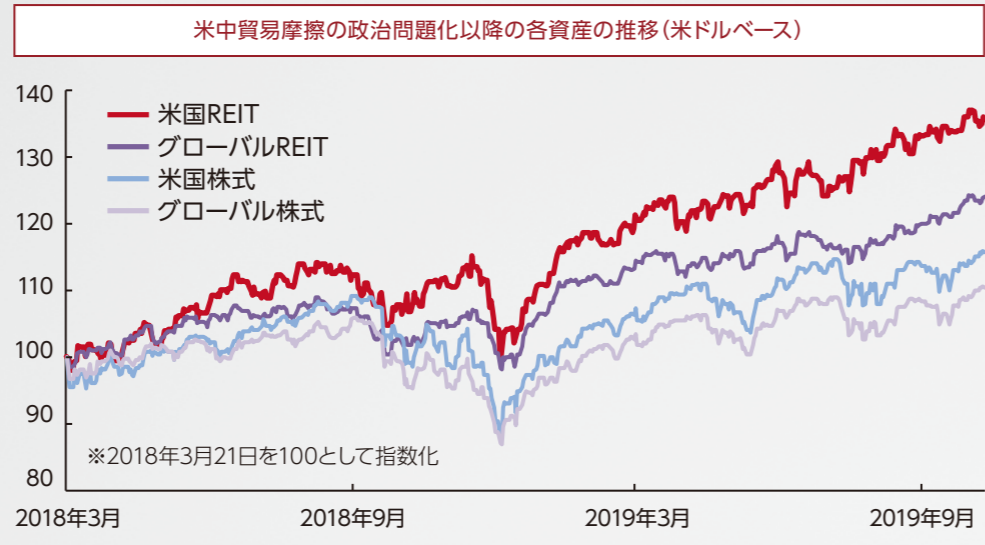
また、米国REITの経営陣はリーマンショックの教訓から財務体質をより強固なものにするとともに、保有資産の収益性と品質を向上させています。こうした背景を踏まえ、ゼウスの運用においては米国REITが魅力的な利回り水準と、株式や債券に匹敵するようリターンをもたらす機会を有し、さらに資産ポートフォリオの分散に資する性質から、今後も長期的に保有し続けられる資産であるとの思いを一層強めています。

ゼウスは設定から15年が経ちましたが、我々はこれからもプロフェッショナルな知見を活かし、社会の構造変化・潮流変化を捉え、投資機会を見極めたポートフォリオの構築に努めてまいりますので、今後の皆さまの資産設計のお役に立てれば幸いです。

*分配金再投資基準価額ベース



インベスコ・アドバイザーズ・インク クライアント・ポートフォリオ・マネジャー デビッド・ワートハイム氏



※上記は過去の情報、運用実績、または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

順位	国・州	名目GDP
1	米国	20,494
2	中国	13,407
3	日本	4,972
4	ドイツ	4,000
5	カリフォルニア州	2,968
6	英国	2,829
9	フランス	2,775
10	ブラジル	1,868
15	テキサス州	1,776
15	カナダ	1,711
15	ニューヨーク州	1,676
15	メキシコ	1,223
15	フロリダ州	1,036

※青字部分は米国の州を表示しています。*2018年の名目GDP、単位:10億米ドル
 出所: IMF(国際通貨基金)、BEA(米商務省経済分析局)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績、または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



インベスコ・アドバイザーズ・インク アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー クリス・フェームズ氏

ファンドの特色

- 1 主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券(以下「US-REIT」といいます。)に分散投資を行い、市場平均よりも高い水準の配当収益の確保と長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行います。
 - 2 US-REITの運用にあたっては、インベスコ・アドバイザーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。
 - 3 原則として、毎月5日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。
- ※運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。元本動向、投資環境などのその他やむを得ない事情により、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主な投資リスクは次のとおりです。●不動産投資信託の保有不動産への評価 ●US-REITの配当利回り水準に対する評価 ●不動産投資信託の企業体としての評価 ●取引所における取引の需給関係による価格変動リスク ●取引所における取引量が減少または無くなることによる流動性リスク ●為替変動リスク ●カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

【収益分配金に関する留意事項】●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。●投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本10口=1円)※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2024年9月30日まで(2004年9月30日設定)
繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等には、償還することがあります。
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
	換金時手数料	ありません。
ご換金時	換金時手数料	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。
	信託財産留保額	
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.683%(税抜1.53%) ※ファンドが投資対象とする米国の上場・店頭登録されている不動産投資信託証券(US-REIT)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
	その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社 アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社 三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

当ファンドは、「R&I ファンド大賞 2017」「R&I ファンド大賞 2018」「R&I ファンド大賞 2019」にて、投資信託/北米REIT部門 優秀ファンド賞受賞。
「R&I ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「R&I ファンド大賞 2017」の選考は2015、2016、2017年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2017年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。「R&I ファンド大賞 2018」の選考は2016、2017、2018年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。「R&I ファンド大賞 2019」の選考は2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

○印は協会への加入を意味します。

2019年11月29日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○				
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○				
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○				
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○				
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	○				
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	○				
近畿産業信用組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第270号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○				
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

○印は協会への加入を意味します。

2019年11月29日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○				
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○				
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○				
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○				
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第8号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
フリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
丸國證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	○				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○				
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
山形証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	○				
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		※2 2019年12月23日より開始

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

○印は協会への加入を意味します。

2019年11月29日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
留萌信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第36号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第26号				
鶴岡信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第41号				
宮城第一信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第52号				
会津信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第20号				
郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第31号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号				
福島信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号				
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号				
アイオー信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第230号				
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号				
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号				
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号				
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第221号				
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号				
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第199号				
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号				
千葉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第208号				
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第198号	○			
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号				
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	○			
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第162号	○			
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○			
青梅信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第148号	○			
多摩信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第169号	○			
新潟信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
長野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○			
富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第27号				
金沢信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号				
越前信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第12号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第38号				
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第59号				
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
高山信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第47号				
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
いちい信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第25号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号				
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号				
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

○印は協会への加入を意味します。

2019年11月29日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号				
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号				
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号				
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号				
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	○			
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第88号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第72号				
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号				
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号				
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号				
日生信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第41号				
備前信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第40号				
西中国信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号				
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号				
幡多信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第24号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第14号				
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

【指数の著作権等】

- “FTSE”及び“FTSE®”は、London Stock Exchange Groupの商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスやFTSE EPRA NAREIT 先進国インデックスは、FTSEの商標であり、両指数の算出、指数値の公表、利用など、両指数に関するあらゆる権利はFTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEは、両指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もありません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

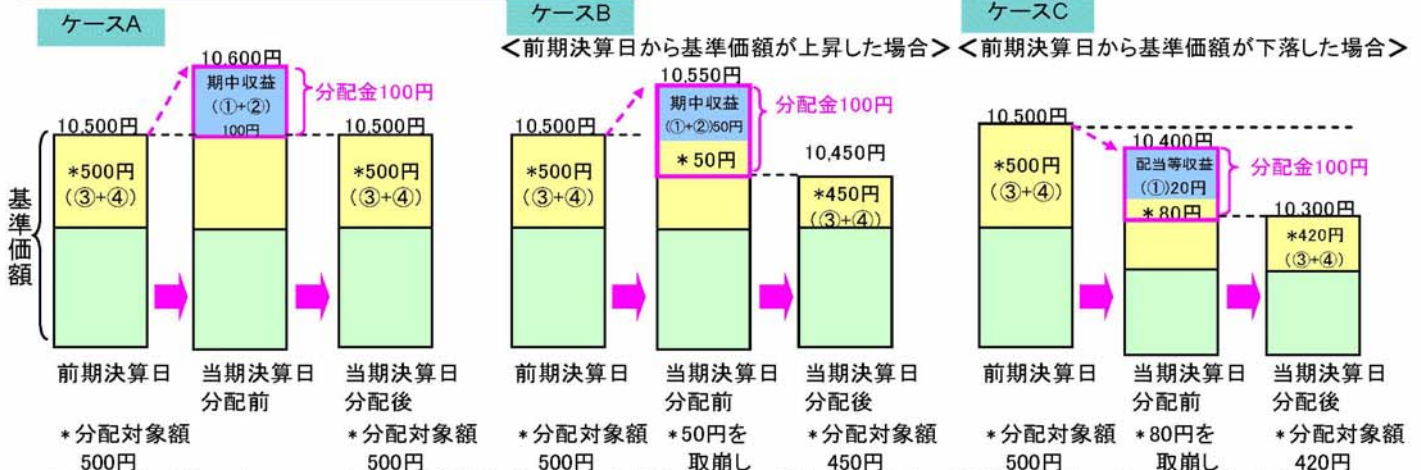
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

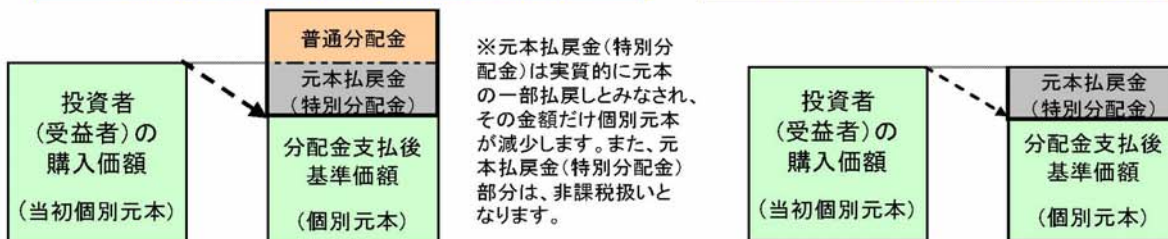
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。